

されており、レンタル店などでも身分証明書として広くご利用いただけます。ただし、カードの裏面に記載されているマイナンバー（個人番号）をレンタル店などに提供することはできません。また、レンタル店などがマイナンバーを書き写したり、コピーを取ったりすることは禁止されています。

**Q4 個人番号カードの取得が義務付けられるのですか？**

**A4** 個人番号カードは申請により市町村長が交付することとしており、カードの取得は強制していません。他方で、個人番号カードは、各種手続きにおけるマイナンバー（個人番号）の確認および本人確認の手段として用いられるなど、国民生活の利便性の向上に資するものですので、政府としては、できるだけ多くの国民のみなさまに取得していただくたいと考えています。

**Q5 マイナンバー（個人番号）を使って、従業員や顧客の情報を管理することはできますか？**

**A5** マイナンバーは、法律や条例で定められた社会保障、税、災害対策の手続き以外で利用することはできません。これらの手続きに必要な場合を除き、民間事業者が従業員や顧客などにマイナンバーの提供を求めたり、マイナンバーを含む個人情報収集し、保管したりすることもできません。

法律や条例で定められた手続き以外の事務でも、個人番号カードを身分証明書として顧客の本人確認を行うことができますが、その場合は、個人番号カードの裏面に記載されたマイナンバーを書き写したり、コピーを取ったりすることはできません。

**Q6 アメリカや韓国のように、成りすましが多発する国とはなっていますか？**

**A6** 海外の成りすましの事案

は、番号のみでの本人確認や、番号に利用制限がなかったこと等が影響したと考えられるため、日本の番号制度では、厳格な本人確認の義務付けや、利用範囲の法律での限定などの措置を講じています。

**Q7 マイ・ポータルってなんですか？**

**A7** 行政機関がマイナンバー（個人番号）の付いた自分の情報をいつ、どことやりとりしたのか確認できるほか、行政機関が保有する自分に関する情報や行政機関から自分に対しての必要なお知らせ情報等を自宅のパソコン等から確認できるものとして整備します。例えば、各種社会保険料の支払金額や確定申告等を行う際に参考となる情報の入手等が行えるようになる予定です。

なお、なりすましの防止等、情報セキュリティに十分に配慮する必要があることから、マイ・ポータルを利用する際は、個人番号カードに格納された電子情報とパスワードを

組み合わせ確認する公的個人認証を採用し、本人確認を行うための情報としてマイナンバーを用いない仕組みを考えています。  
（注、平成29年1月からの利用開始予定となっております）

**Q8 高齢者・障がい者の方々や家にパソコンが無い人はマイ・ポータルをどのように利用すればいいですか？**

**A8** マイ・ポータルの画面設計等に関しては、高齢者や障がい者の方の使いやすさにも配慮していきたいと考えています。

また、パソコンがない方等にもマイ・ポータルを使つていただけるよう、公的機関への端末設置を予定しています。その際、利用しやすい場所に設置すると同時に覗き見防止などのプライバシー保護にも配慮したいと考えています。

# あなたにも、マイナンバー。 はじまります。



平成27年  
**10月**から  
マイナンバーを  
一人ひとりに  
お届けします!

**!** **マイナンバー(個人番号)とは、国民一人ひとりが持つ12桁の番号のこと。**  
 ・平成28年1月から社会保障・税・災害対策の行政手続きで使用が始まりますので、大切にしてください。  
 ・法人にも13桁の法人番号が指定され、官民間わず自由に使用できます。  
※行政の効率化や国民の利便性向上のため、平成29年1月から行政機関などでの情報連携が順次始まる予定です。※外国籍でも住民票のある方は対象となります。

3つのメリット	<b>1</b>	行政の効率化 <b>手続きが正確で 早くなる</b> <small>行政機関・地方公共団体での作業の無駄が削減され、手続きがスムーズになります。</small>	<b>2</b>	国民の利便性の向上 <b>面倒な手続きが 簡単に</b> <small>申請時に必要な課税証明書といった資料の添付を省略できるようになります。</small>	<b>3</b>	公平・公正な社会の実現 <b>給付金などの 不正受給の防止</b> <small>行政機関が国民の所得状況などを把握しやすくなり、不正受給を防止できます。</small>

マイナンバー制度のお問い合わせは マイナンバー  
**0570-20-0178** マイナンバー 検索

マイナンバー(個人番号)は、法律で定められた目的以外での使用、他人への提供が禁じられています。

